

改めて「ロンセン」の向かい側」を考える①

旧態依然のエネルギー政策

一般社団法人共同通信社

編集・論説委員

井田

徹治

(いだ てつじ)



政府は二〇三〇年までの長期工

ネルギー需給見通し（エネルギーミ

ックス）を決めた。総発電量に占め

る原子力の比率は二〇～二二%、再

生可能エネルギーの比率は二二～

二四%程度とするというのがその根

幹だ。これが二〇一一年三月の東京

電力福島第一原発の後、安倍晋三政

権が示したエネルギー政策の具体的

な目標なのだが、一見して分かるよ

うにこれには大きな問題がある。

築するための出発点であることは言

を俟たない」と明記。「省エネルギー

・再生可能エネルギーの導入や火

力発電所の効率化などにより、可能

な限り低減させる」としている。首

相も再三にわたり「原発依存度の低

減」を口にしてきた。今回の数字に

ついて政府は「東日本大震災前に約

三割を占めていたのだから二〇%～

二二%は大きな低減だ」と説明する。

二〇三〇年までに約三〇基が廃炉に
なり、建設中の島根原発三号機、大
間原発を加えても原発比率はどう大
きく見積もっても一五%程度にしか
ならない。これを二〇～二二%にま
で増やすためには運転期間を六〇年
に延ばすか、新增設をすることが必
要になる。日本の原発が抱える現状
からみれば二〇～二二%は「依存度
の低減」どころか「依存度拡大」に
ほかならない。

一方で、原発比率を維持するため
もあって再生可能エネルギーの比率
は小さく抑えられた。二〇三〇年に
はこの比率を少なくとも三〇%には
できるとの試算も多く示されている
中でこの数字は明らかに小さすぎ
るだろう。

火力発電の内訳では天然ガスが
二七%、石炭が二六%とされた。
二〇二二年度の実績では天然ガスは
四二・五%、石炭は二七・六%なの
から、環境負荷の大きい石炭を温存
する一方で、天然ガスを減らし、そ
れを原子力でまかなう計画だといえ
る。

地球温暖化の原因となる二酸化炭
素の発生量を減らすために、火力発

電は可能な限り石炭から天然ガスに
シフトさせてゆくというのが多くの
先進国で採用されている政策なの
が、日本の方向はこれと真逆である。

そもそも計画の大前提にも大きな
問題がある。二〇三〇年まで年率で
一・七%という日本経済の現状から
すれば過大とも言える成長率を見込
んでいる上、粗鋼生産量の見通しや
電力需要の増加などは業界の希望的
な観測をほぼそのまま鵜呑みにして
いる。二〇三〇年に今の日本の社会
や経済の構造が大きく変わってい
る、あるいは政策的に変えていくと
いう視点なしに、エネルギー需要は
経済成長にともなって不可避免的に増
えていくという大前提の下に組み立
てられた計画であるのだ。

このように原発事故後、現政権下
でまとめられたエネルギー政策の中
身には多くの問題点があるのだが、
政策決定に至るまでの手法にも多く
の問題点を含んでいる。

原発事故後、大転換を迫られたエ
ネルギー政策の見直しに最初に取り
組んだのは民主党政権だった。

経済産業大臣の諮問機関である総
合資源・エネルギー調査会の場で、

役人が選んだ委員が大企業や政府に近い研究者などの「インサイダー」を中心に議論をし、その場でまとめられたものがほぼそのまま閣議決定されて国の政策となる。原発事故前のエネルギー政策のこのような決め方は正しいものではなかった、との問題意識の下、民主党政権下でのエネルギー政策の場合は、経済産業省ではなく国家戦略室の下に設けられ、

反原発派や環境保護団体の代表、経済産業などからは遠い立場の専門家などを多様な人々で構成される委員会の下で政策議論が進み、政府は二〇三〇年の原発比率について0%、一五%、二〇〜二五%の三つの選択肢を示した。各地で公開のパブリックミーティングを開いて市民の意見を聴き、日本で初めての討論型世論調査も行ってまとめられたのが「革新的エネルギー・環境戦略」だった。「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」というのが国民的議論に関する政府の検証結果で、これを受けてまとめられた戦略には「二〇三〇年代原発ゼロを目指す」ことが明記された。

可能な限り市民の意見を反映させる形で政策が決められたのは日本のエネルギー政策史上初めてのことであったのだが、安倍政権はこの結論をさしたる議論もないままに白紙に戻し、経済産業省の下で基本計画や受け見通しを策定するという原発事故前の旧態依然たる手法に逆戻りさせてしまった。

事故前同様、大企業のトップが委員長を務める審議会のメンバーからは反原発派は外され、原発推進派や政府に近い研究者が重用された。今回の議論の進め方に批判的なある委員が「以前は自分は真ん中だと思っていたのに、今回は左（脱原発派）がいなくなり、気付いたら自分が一番左だった」と述懐するほどだ。

その結果、まとめられたのが原発と石炭火力という大規模集中型発電を重視し、環境への配慮を犠牲にするエネルギー政策、多くの世論調査で依然として批判的な意見が多い「原発重視」を進めるという原子力政策だったといえる。

需給見通し案に対するパブリックコメントには二〇〇〇件余が寄せられ、中には脱原発や再生可能エネルギー、中には脱原発や再生可能エネルギー

ギーの大幅な拡大を求める声も少なくなかった。政府はその意見を踏まえ「我が国の自然条件等を踏まえつつ、各電源の個性に応じた再生可能エネルギーの最大限の導入を行う」、「東京電力福島第一原子力発電所事故前に比べ、我が国におけるエネルギー問題への関心は極めて高くなっており、原子力の利用は即刻やめるべき、できればいつかは原子力発電を全廃したい、我が国に原子力等の大規模集中発電は不要である、原子力発電を続ける場合にも規模は最小限にすべき、原子力発電は引き続き必要であるなど、様々な立場からあらゆる意見が表明され、議論が行われてきているが、政府は、こうした様々な議論を正面から真摯に受け止めなければならぬ」などと追記したが、基本的な内容は当初案のままで、市民の意見の十分な反映にはほど遠い。

原発事故後、多くの人が、今まで当たり前に使っていた電気を作るためにはさまざまリスクが伴うことを知り、「コンセントの向こう側にあるもの」に目を向け始めた。旧態依然とした「新」計画と「新」見通し

は今後、これらの市民の厳しい目にさらされ、その内容の正統性と正当性が問われることになるだろう。

(注) 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）経済産業省ホームページ発表資料はこちらから
http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150716004/20150716004_2.pdf

●プロフィール

井田 徹治（いだ・てつじ）

一九五九年十二月東京生まれ。一九八三年東京大学文学部社会学科卒、同年共同通信社に入社。つくば通信部などを経て一九九一年本社社会学部記者。二〇〇一年から二〇〇四年まで、ワシントン支局特派員（科学校担当）。現在、環境・開発・エネルギー問題担当の編集委員兼論説委員。環境と開発の問題を長く取材。アジア、アフリカ、中南米などでの環境破壊や貧困の現場、問題の解決に取り組む人々の姿などを報告してきた。気候変動枠組み条約締約国会議、ワシントン条約締約国会議、環境・開発サミット、国際捕鯨委員会総会など多くの国際会議もカバールしている。著書は次号に紹介。

